

平成31年度

愛西市特別会計予算書

愛知県愛西市

目 次

愛西市国民健康保険特別会計予算	1
愛西市後期高齢者医療特別会計予算	59
愛西市介護保険特別会計予算	75
愛西市水道事業会計予算	133
愛西市下水道事業会計予算	163

愛西市国民健康保険特別会計予算書

議案第 27 号

平成 31 年度愛西市国民健康保険特別会計予算

平成 31 年度愛西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,740,392 千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 123,710 千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定 100,000 千円、直営診療施設勘定 20,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 27 日提出

愛西市長 日 永 貴 章

事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,322,206
	1 国民健康保険税	1,322,206
2 県支出金		4,639,285
	1 県補助金	4,639,285
3 財産収入		2,508
	1 財産運用収入	2,508
4 繰入金		681,305
	1 他会計繰入金	456,305
	2 基金繰入金	225,000
5 繰越金		89,400
	1 繰越金	89,400
6 諸収入		5,688
	1 延滞金及び加算金	5,093
	2 預金利子	11
	3 雑収入	584
歳入合計		6,740,392

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		110,557
	1 総務管理費	88,795
	2 徴税費	21,442
	3 運営協議会費	320
2 保険給付費		4,614,039
	1 療養諸費	4,057,377
	2 高額療養諸費	527,900
	3 移送費	150
	4 出産育児諸費	23,112
	5 葬祭諸費	5,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,936,332
	1 医療給付費分	1,376,522
	2 後期高齢者支援金等分	416,631
	3 介護納付金分	143,179
4 保健事業費		73,345
	1 特定健康診査等事業費	69,982
	2 保健事業費	3,363
5 基金積立金		2,508
	1 基金積立金	2,508
6 諸支出金		3,611
	1 償還金及び還付加算金	3,610
	2 繰出金	1
歳出合計		6,740,392

予算に関する説明書

平成31年度

愛西市国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 国民健康保険税	1,322,206	1,372,438	△50,232	19.6
2 県支出金	4,639,285	4,709,231	△69,946	68.8
3 財産収入	2,508	1,899	609	0.1
4 繰入金	681,305	647,210	34,095	10.1
5 繰越金	89,400	87,001	2,399	1.3
6 諸収入	5,688	5,600	88	0.1
歳入合計	6,740,392	6,823,379	△82,987	100.0

(歳出)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	110,557	110,439	118
2 保険給付費	4,614,039	4,695,317	△81,278
3 国民健康保険事業費納付金	1,936,332	1,939,906	△3,574
4 保健事業費	73,345	69,834	3,511
5 基金積立金	2,508	1,899	609
6 諸支出金	3,611	5,984	△2,373
歳出合計	6,740,392	6,823,379	△82,987

本年度の財源内訳					予算額 構成比 (%)
特定財源				一般財源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	3,678		106,879		1.6
	4,584,844		15,983	13,212	68.5
			306,126	1,630,206	28.7
	50,763		1	22,581	1.1
			2,508		0.0
				3,611	0.1
	4,639,285		431,497	1,669,610	100.0

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	国民健康保険税		1,322,206	1,372,438	△50,232
	1	国民健康保険税	1,322,206	1,372,438	△50,232
		1 一般被保険者 国民健康 保 險 税	1,321,218	1,367,308	△46,090
		2 退職被保険者 等国民健康 保 險 税	988	5,130	△4,142

節		区 分	金 額	説 明
1	医 療 給 付 費 分 現年課税分			
2	医 療 給 付 費 分 滞納繰越分		44,000	滞納繰越分
3	後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分		279,276	現年度分
4	後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分		11,000	滞納繰越分
5	介 護 納 付 金 分 現年課税分		92,621	現年度分
6	介 護 納 付 金 分 滞納繰越分		5,000	滞納繰越分
1	医 療 給 付 費 分 現年課税分		360	現年度分
2	医 療 給 付 費 分 滞納繰越分		300	滞納繰越分
3	後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分		111	現年度分
4	後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分		50	滞納繰越分
5	介 護 納 付 金 分 現年課税分		117	現年度分

1款 国民健康保険税
4款 繰入金

2款 県支出金

3款 財産収入

1-1-2 退職被保険者等国民健康保険税 [単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	1	2			
2	県	支 出 金	4,639,285	4,709,231	△69,946
	1	県 補 助 金	4,639,285	4,709,231	△69,946
		1 保険給付費等 交 付 金	4,639,285	4,709,231	△69,946
3	財	産 収 入	2,508	1,899	609
	1	財 産 運 用 収 入	2,508	1,899	609
		1 利 子 及 び 配 当 金	2,508	1,899	609
4	繰	入 金	681,305	647,210	34,095
	1	他 会 計 繰 入 金	456,305	455,210	1,095
		1 一 般 会 計 繰 入 金	456,305	455,210	1,095

節		金 額	説 明
区 分			
6	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	50	滞納繰越分
1	保 險 給 付 費 等 交 付 金 (普 通 交 付 金)	4,584,844	普通交付金
2	保 險 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 交 付 金)	54,441	特別交付金 保険者努力支援分 26,912 特別調整交付金 7,741 特定健診等負担金 19,788
1	利 子 及 び 配 当 金	2,508	基金預金利子
1	保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 險 税 軽 減 分)	160,100	
2	保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 險 者 支 援 分)	92,800	
3	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	106,879	人件費 68,850 事務費等 38,029
4	出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	15,400	

4款 繰入金

5款 繰越金

6款 諸収入

4-1-1 一般会計繰入金 [単位:千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	1	1			
	2	基金繰入金	225,000	192,000	33,000
		1 国民健康保険 支払準備基金 繰入金	225,000	192,000	33,000
5		繰越金	89,400	87,001	2,399
	1	繰越金	89,400	87,001	2,399
		1 繰越金	89,400	87,001	2,399
6		諸収入	5,688	5,600	88
	1	延滞金及び加算金	5,093	5,013	80
		1 一般被保険者 延滞金	5,090	5,010	80
		2 退職被保険者 等延滞金	2	2	0
		3 過料	1	1	0
	2	預金利子	11	3	8
		1 預金利子	11	3	8
	3	雑入	584	584	0
		1 一般被保険者 第三者納付金	500	500	0

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	財政安定化 支援事業 繰入金		40,262	
6	福祉医療 波及増分 繰入金		40,864	
1	基金繰入金		225,000	
1	前年度 繰越金		89,400	その他繰越金
1	一般被保険 者延滞金		5,090	現年課税分 滞納繰越分 90 5,000
1	退職被保険 者等延滞金		2	現年課税分 滞納繰越分 1 1
1	過料		1	
1	預金利子		11	
1	一般被保険 者第三者 納付金		500	

6款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
6	3	2 退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0
		3 一般被保険者 返納金	80	80	0
		4 退職被保険者 等返納金	1	1	0
		5 雑 入	2	2	0
歳 入 合 計			6,740,392	6,823,379	△82,987

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1		退職被保険者等第三者 納付金	1	
1		一般被保険者返納金	80	
1		退職被保険者等返納金	1	
1		雑 入	2	特定健診検診料返還金 その他
				1 1

3 歳 出
1 款 総務費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		110,557	110,439	118	3,678		106,879	
	1	総務管理費	88,795	91,792	△2,997	378		88,417	
		1 一 般 管 理 費	88,120	91,080	△2,960	378		87,742	
		2 連 合 会 負 担 金	675	712	△37			675	

節		説 明
区 分	金 額	
2	給 料	職員給
3	職員手当等	扶養手当 738 地域手当 1,998 通勤手当 418 時間外勤務手当 3,510 期末手当 7,831 勤勉手当 5,573 児童手当 120
4	共 済 費	職員共済組合負担金 10,848 公務災害補償基金負担金 52
9	旅 費	普通旅費
11	需 用 費	消耗品費 340 印刷製本費 1,915
12	役 務 費	通信運搬費 4,522 郵便料 手数料 6,706 連合会共同処理手数料 6,619 備品廃棄処分手数料 87
13	委 託 料	レセプト点検業務委託料 3,102 電算業務委託料 1,001 システム改修委託料 573 システム保守委託料 220 海外療養費不正請求対策委託料 264
14	使用料及び 賃 借 料	システム借上料
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金 退職手当組合
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金 愛知県国保連合会

1款 総務費

2款 保険給付費

[単位：千円]

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 2 徴 税 費	21,442	18,327	3,115	3,300		18,142	
1 賦 課 徴 収 費	21,442	18,327	3,115	3,300		18,142	
3 運 営 協 議 会 費	320	320	0			320	
1 運 営 協 議 会 費	320	320	0			320	
2 保 險 給 付 費	4,614,039	4,695,317	△81,278	4,584,844		15,983	13,212
1 療 養 諸 費	4,057,377	4,089,503	△32,126	4,056,794		583	
1 一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費	3,990,900	3,978,200	12,700	3,990,320		580	
2 退 職 被 保 險 者 等 療 養 給 付 費	5,100	40,000	△34,900	5,098		2	
3 一 般 被 保 險 者 療 養 費	47,100	55,100	△8,000	47,099		1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	5,636	徴収嘱託員報酬
8 報 償 費	2,110	徴収嘱託員能率給
9 旅 費	273	費用弁償
11 需 用 費	1,320	消耗品費 33 印刷製本費 1,287
12 役 務 費	3,530	通信運搬費 2,690 郵便料 手数料 840 口座振替手数料 290 収納代行事務手数料 550
13 委 託 料	4,897	電算業務委託料 1,597 システム改修委託料 3,300
14 使用料及び 賃 借 料	3,676	システム借上料
1 報 酬	320	国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,990,900	負担金 一般被保険者療養給付費
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	5,100	負担金 退職被保険者等療養給付費
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	47,100	負担金 一般被保険者療養費

2款 保険給付費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	1	4 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	300	800	△500	300				
		5 審 査 支 払 手 数 料	13,977	15,403	△1,426	13,977				
	2	高 額 療 養 諸 費	527,900	571,800	△43,900	527,900				
	1	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	522,600	562,000	△39,400	522,600				
		2 退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	4,500	9,000	△4,500	4,500				
		3 一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	500	500	0	500				
		4 退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	300	300	0	300				
	3	移 送 費	150	200	△50	150				
	1	一 般 被 保 険 者 移 送 費	100	100	0	100				
		2 退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	50	100	△50	50				

節		区 分	金 額	説 明
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		300	負担金 退職被保険者等療養費
12	役 務 費		13,977	手数料 審査支払手数料
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		522,600	負担金 一般被保険者高額療養費
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		4,500	負担金 退職被保険者等高額療養費
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		500	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		300	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		100	負担金 一般被保険者移送費
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		50	負担金 退職被保険者等移送費

2款 保険給付費

3款 国民健康保険事業費納付金

[単位：千円]

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	4 出 産 育 児 諸 費	23,112	27,314	△4,202			15,400	7,712
	1 出 産 育 児 一 時 金	23,100	27,300	△4,200			15,400	7,700
	2 支 払 手 数 料	12	14	△2				12
	5 葬 祭 諸 費	5,500	6,500	△1,000				5,500
	1 葬 祭 費	5,500	6,500	△1,000				5,500
3	国民健康保険 事業費納付金	1,936,332	1,939,906	△3,574			306,126	1,630,206
	1 医 療 給 付 費 分	1,376,522	1,351,996	24,526			212,126	1,164,396
	1 一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	1,376,181	1,346,644	29,537			212,126	1,164,055
	2 退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	341	5,352	△5,011				341
	2 後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	416,631	428,936	△12,305			65,000	351,631
	1 一 般 被 保 険 者 後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	416,516	427,047	△10,531			65,000	351,516

節		金 額	説 明
区 分			
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	23,100	負担金 出産育児一時金	
12 役 務 費	12	手数料 出産育児一時金支払手数料	
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	5,500	負担金 葬祭費	
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,376,181	負担金 一般被保険者医療給付費分	
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	341	負担金 退職被保険者等医療給付費分	
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	416,516	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	

3款 国民健康保険事業費納付金

4款 保健事業費

5款 基金積立金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	2	2 退職被 保険者 等後期 高齢者 支援金 等 分	115	1,889	△1,774				115
	3	3 介 護 納 付 金 分	143,179	158,974	△15,795			29,000	114,179
		1 介護納 付金分	143,179	158,974	△15,795			29,000	114,179
4		4 保 健 事 業 費	73,345	69,834	3,511	50,763		1	22,581
		1 特定健康診 査等事業費	69,982	65,987	3,995	50,763		1	19,218
		1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	69,982	65,987	3,995	50,763		1	19,218
		2 保健事業費	3,363	3,847	△484				3,363
		1 保 健 衛 生 普 及 費	3,363	3,847	△484				3,363
5		5 基 金 積 立 金	2,508	1,899	609			2,508	
		1 基金積立金	2,508	1,899	609			2,508	

節		区 分	金 額	説 明	
19	負担金、 補助及び 交 付 金		115	負担金	退職被保険者等後期高齢者支援金等分
19	負担金、 補助及び 交 付 金		143,179	負担金	介護納付金分
11	需 用 費		565	消耗品費	104
				印刷製本費	461
12	役 務 費		3,218	通信運搬費	1,644
				郵便料	
				手数料	1,554
				費用決済等手数料	
				保険料	20
				特定健康診査等参加者傷害保険料	
13	委 託 料		66,199	個別特定健康診査等委託料	49,097
				集団特定健康診査委託料	9,552
				特定保健指導等委託料	3,061
				特定健康診査受診率向上事業委託料	4,063
				受診券印字封入封緘委託料	426
11	需 用 費		424	印刷製本費	
12	役 務 費		2,939	通信運搬費	
				郵便料	

5款 基金積立金

6款 諸支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5	1	1 準 備 基 金 積 立 金	2,508	1,899	609			2,508	
6		諸 支 出 金	3,611	5,984	△2,373				3,611
		1 償還金及び 還付加算金	3,610	5,983	△2,373				3,610
		1 一般被 保険者 保険税 還付金	3,500	5,500	△2,000				3,500
		2 退 職 被保険 者 等 保険税 還付金	50	300	△250				50
		3 償還金	1	3	△2				1
		4 一般被 保険者 保険税 還 付 加算金	56	150	△94				56
		5 退職被 保険者 等保険 税還付 加算金	3	30	△27				3
		2 繰 出 金	1	1	0				1
		1 直営診 療施設 勘 定 繰出金	1	1	0				1
		歳 出 合 計	6,740,392	6,823,379	△82,987	4,639,285		431,497	1,669,610

節		区 分	金 額	説 明
25	積 立 金		2,508	準備基金積立金
23	償還金、 利子及び 割引料		3,500	過年度還付金
23	償還金、 利子及び 割引料		50	過年度還付金
23	償還金、 利子及び 割引料		1	国県支出金返還金
23	償還金、 利子及び 割引料		56	加算金
23	償還金、 利子及び 割引料		3	加算金
28	繰 出 金		1	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	16	5,956				5,956	5,956	
	計	16	5,956				5,956	5,956	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	16	5,956				5,956	5,956	
	計	16	5,956				5,956	5,956	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	(0) 9	32,553	20,188	52,741	10,900	63,641	
前年度	(0) 9	29,218	19,848	49,066	10,209	59,275	
比較	(0) 0	3,335	340	3,675	691	4,366	

備考()内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	738	1,998	418	3,510	7,831	5,573
	前年度	1,296	1,832	333	3,471	7,419	5,137
	比較	△ 558	166	85	39	412	436

職員手当の内訳	区分	児童手当
	本年度	120
	前年度	360
	比較	△ 240

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	3,335	給与改定に伴う増減分	58	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	656		
		その他の増減分	2,621	異動に伴う増減 採用に伴う増加 等級別基準職務表見直しに伴う増加	
職員手当	340	制度改正に伴う増減分	835	勤勉手当支給月数の改正 給与改定影響分 等級別基準職務表見直しに伴う増加	
		その他の増減分	△ 495	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 採用に伴う増加 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	262,744
	平均給与月額 (円)	303,857
	平均年齢	41歳 3月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	263,533
	平均給与月額 (円)	302,863
	平均年齢	40歳 7月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成31年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	()	()	課長補佐・係長
		2	22.2	
	3級	()	()	係長・主任
		2	22.2	
	2級	()	()	主任・主事
	4	44.5		
1級	()	()	主事	
	1	11.1		
計	()	()		
	9	100.0		
平成30年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	()	()	課長補佐・係長
		2	22.3	
	3級	()	()	係長・主任
		3	33.3	
	2級	()	()	主任・主事
	3	33.3		
1級	()	()	主事	
	1	11.1		
計	()	()		
	9	100.0		

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	88.9	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備 考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等 定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
集団特定健康診 査委託事業	28,912	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	28,912	23,130	0	0	5,782

直営診療施設勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 診療収入		105,023
	1 外来収入	90,322
	2 その他診療収入	14,701
2 使用料及び手数料		377
	1 使用料	7
	2 手数料	370
3 財産収入		671
	1 財産運用収入	671
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰入金		8,001
	1 基金繰入金	8,000
	2 事業勘定繰入金	1
6 繰越金		3,534
	1 繰越金	3,534
7 諸収入		6,103
	1 預金利子	1
	2 雑収入	6,102
歳入合計		123,710

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		64,087
	1 総務管理費	64,087
2 医療費		54,752
	1 医療費	54,752
3 施設整備費		250
	1 施設整備費	250
4 基金費		2,621
	1 基金積立金	2,621
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		123,710

予算に関する説明書

平成31年度

愛西市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 診療収入	105,023	104,310	713	84.9
2 使用料及び手数料	377	350	27	0.3
3 財産収入	671	517	154	0.5
4 寄附金	1	1	0	0.0
5 繰入金	8,001	11,601	△3,600	6.5
6 繰越金	3,534	2,726	808	2.9
7 諸収入	6,103	6,004	99	4.9
歳入合計	123,710	125,509	△1,799	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	64,087	69,138	△5,051
2 医療費	54,752	54,353	399
3 施設整備費	250	1	249
4 基金費	2,621	517	2,104
5 予備費	2,000	1,500	500
歳出合計	123,710	125,509	△1,799

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			370	63,717	51.8
			6,100	48,652	44.3
				250	0.2
			671	1,950	2.1
				2,000	1.6
			7,141	116,569	100.0

2 歳 入

1 款 診療収入

2 款 使用料及び手数料

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	診 療 収 入		105,023	104,310	713
	1 外 来 収 入		90,322	89,709	613
		1 国民健康保険 診療報酬収入	23,200	23,100	100
		2 社会保険等診 療 報 酬 収 入	11,900	11,810	90
		3 後期高齢者診 療 報 酬 収 入	36,000	35,600	400
		4 退職者医療診 療 報 酬 収 入	350	500	△150
		5 一部負担金 収 入	16,601	16,434	167
		6 その他収入	2,271	2,265	6
	2 その他診療収入		14,701	14,601	100
		1 受託検診等 収 入	14,701	14,601	100
2	使用料及び手数料		377	350	27
	1 使 用 料		7	6	1
		1 使 用 料	7	6	1
	2 手 数 料		370	344	26
		1 手 数 料	370	344	26

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	23,200	国民健康保険診療報酬収入
1 現年度分	11,900	社会保険等診療報酬収入
1 現年度分	36,000	後期高齢者診療報酬収入
1 現年度分	350	退職者医療診療報酬収入
1 現年度分	16,600	一部負担金収入
2 未収繰越分	1	未収繰越分
1 現年度分	2,270	その他診療報酬収入
2 未収繰越分	1	未収繰越分
1 その他診療 収 入	1	居宅療養管理指導費
2 受 託 料	14,700	受託検診等受託料
1 自 動 車 使 用 料	7	
1 手 数 料	70	手数料等
2 主治医意見 書作成料	300	

3款 財産収入
6款 繰越金

4款 寄附金
7款 諸収入

5款 繰入金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
3	財 産 収 入		671	517	154
	1	財 産 運 用 収 入	671	517	154
		1 利 子 及 び 配 当 金	671	517	154
4	寄 附 金		1	1	0
	1	寄 附 金	1	1	0
		1 寄 附 金	1	1	0
5	繰 入 金		8,001	11,601	△3,600
	1	基 金 繰 入 金	8,000	11,600	△3,600
		1 運 営 準 備 基 金 繰 入 金	8,000	11,600	△3,600
	2	事 業 勘 定 繰 入 金	1	1	0
		1 事 業 勘 定 繰 入 金	1	1	0
6	繰 越 金		3,534	2,726	808
	1	繰 越 金	3,534	2,726	808
		1 繰 越 金	3,534	2,726	808
7	諸 収 入		6,103	6,004	99
	1	預 金 利 子	1	1	0
		1 預 金 利 子	1	1	0
	2	雑 入	6,102	6,003	99
		1 雑 入	6,102	6,003	99

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
		1 利 子 及 び 配 当 金	671	診療所運営準備基金利子
		1 寄 附 金	1	
		1 運 営 準 備 基 金 繰 入 金	8,000	診療所運営準備基金繰入金
		1 事 業 勘 定 繰 入 金	1	
		1 前 年 度 繰 越 金	3,534	
		1 預 金 利 子	1	
		1 雑 入	6,102	予防接種事業収入 その他
				6,100 2

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
歳 入 合 計			123,710	125,509	△1,799

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		64,087	69,138	△5,051			370	63,717
	1 総務管理費		64,087	69,138	△5,051			370	63,717
	1 一 般 管理費		64,077	69,128	△5,051			370	63,707

節		説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	薬剤師報酬
2	給 料	職員給
3	職員手当等	扶養手当 516 地域手当 1,044 住居手当 324 初任給調整手当 600 通勤手当 264 特殊勤務手当 5,751 時間外勤務手当 1,591 管理職手当 1,653 期末手当 4,057 勤勉手当 2,886
4	共 済 費	職員共済組合負担金 5,707 公務災害補償基金負担金 51
7	賃 金	代診医師賃金 2,560 臨時職員賃金 9,248
9	旅 費	普通旅費 18 費用弁償 436
10	交 際 費	医師交際費
11	需 用 費	消耗品費 173 燃料費 26 印刷製本費 41 光熱水費 1,202 電気料 1,136 水道料 43 ガス料 23 修繕料 120
12	役 務 費	通信運搬費 247 郵便料 5 電話料 242 手数料 215

1款 総務費

2款 医業費

1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	1	1							
		2 連合会 負担金	10	10	0				10
2		医 業 費	54,752	54,353	399			6,100	48,652
	1	医 業 費	54,752	54,353	399			6,100	48,652

節		説 明
区 分	金 額	
		クイクセルバジ測定手数料 191 浄化槽法定検査手数料 13 クリーニング代等 11 保険料 168 医師・看護師等賠償責任保険料
13 委 託 料	2,003	医療・産業廃棄物処理委託料 81 消防設備保守委託料 55 空調設備保守委託料 317 電気設備保守委託料 231 浄化槽維持管理委託料 73 警備委託料 210 清掃委託料 922 樹木維持管理委託料 40 複写機保守委託料 74
14 使用料及び 賃 借 料	463	医療事務用機器借上料 367 テレビ受信料 23 ケーブルテレビ利用料 10 清掃用具使用料 51 自動車借上料等 12
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,893	負担金 退職手当組合 2,432 医師会 300 県労災指定医協会 10 県保険医協会 66 国保診療施設協議会 50 海部医師会愛西市班 10 津島海部薬剤師会 25
27 公 課 費	1,100	消費税及び地方消費税
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	10	負担金 国民健康保険団体連合会

2款 医業費
5款 予備費

3款 施設整備費

4款 基金費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	1 医療用 機 械 器 具 費	2,103	2,784	△681				2,103
		2 医療用 消 耗 器 材 費	884	898	△14				884
		3 医療用 衛 生 材 料 費	51,765	50,671	1,094			6,100	45,665
3		3 施設整備費	250	1	249				250
	1	1 施設整備費	250	1	249				250
		1 施設 整備費	250	1	249				250
4		4 基金費	2,621	517	2,104			671	1,950
	1	1 基金積立金	2,621	517	2,104			671	1,950
		1 基金 積立金	2,621	517	2,104			671	1,950
5		5 予備費	2,000	1,500	500				2,000
	1	1 予備費	2,000	1,500	500				2,000
		1 予備費	2,000	1,500	500				2,000
歳 出 合 計			123,710	125,509	△1,799			7,141	116,569

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	500	修繕料
13 委託料	1,306	医療用機械器具保守委託料
18 備品購入費	297	医療用備品
11 需用費	884	消耗品費
11 需用費	49,151	医薬材料費 49,000 衛生材料費 151
13 委託料	2,350	検査等委託料
14 使用料及び 賃借料	264	酸素ポンペ等使用料
11 需用費	250	修繕料
25 積立金	2,621	診療所運営準備基金積立金

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	1	3,480				3,480	3,480	
	計	1	3,480				3,480	3,480	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	1	3,480				3,480	3,480	
	計	1	3,480				3,480	3,480	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	(0) 3	15,196	18,686	33,882	5,758	39,640	
前年度	(0) 4	19,272	21,205	40,477	7,050	47,527	
比較	(0) △1	△4,076	△2,519	△6,595	△1,292	△7,887	

備考()内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	516	1,044	324	600	264	5,751
	前年度	516	1,332	324	600	195	5,669
	比較	0	△288	0	0	69	82

職員手当の内訳	区分	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,591	1,653	4,057	2,886
	前年度	1,501	2,367	5,141	3,560
	比較	90	△714	△1,084	△674

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	△ 4,076	給与改定に伴う増減分	14	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	156		
		その他の増減分	△ 4,246	異動に伴う増減 退職に伴う減少 等級別基準職務表見直しに伴う増加	
職員手当	△ 2,519	制度改正に伴う増減分	298	勤勉手当支給月額の改正 給与改定影響分 等級別基準職務表見直しに伴う増加	
		その他の増減分	△ 2,817	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 退職に伴う減少 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	361,850	521,200
	平均給与月額 (円)	446,918	1,250,304
	平均年齢	56歳 2月	53歳 5月
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	339,925	512,900
	平均給与月額 (円)	419,452	1,249,406
	平均年齢	53歳 1月	52歳 5月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職等級別の標準的な職務内容	医療職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)	
平成31年1月1日現在	7級	()	()	部長	2級	()	()	医師
	6級	1	50.0	次長・課長				
	5級	()	()	課長・主幹				
	4級	()	()	課長補佐・係長	1級	(1)	(100.0)	
	3級	1	50.0	係長・主任				
	2級	()	()	主任・主事				
	1級	()	()	主事				
	計	(2)	(100.0)		計	(1)	(100.0)	
平成30年1月1日現在	7級	()	()	部長	2級	()	()	医師
	6級	()	()	次長・課長				
	5級	1	25.0	課長・主幹				
	4級	1	25.0	課長補佐・係長	1級	(1)	(100.0)	
	3級	2	50.0	係長・主任				
	2級	()	()	主任・主事				
	1級	()	()	主事				
	計	(4)	(100.0)		計	(1)	(100.0)	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	医 療 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	50.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	66.7	100.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備 考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		行政職	医療職
給料総額に対する比率	37.8 %	0.0 %	90.0 %
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	33.3 %	0.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	医師診療手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

愛西市後期高齢者医療特別会計予算書

議案第28号

平成31年度愛西市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度愛西市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ932,474千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月27日提出

愛西市長 日 永 貴 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		752,810
	1 後期高齢者医療保険料	752,810
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		178,048
	1 一般会計繰入金	178,048
4 諸収入		1,613
	1 延滞金、加算金及び過料	12
	2 償還金及び還付加算金	1,600
	3 預金利子	1
5 雑入		1
	1 雑入	1
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		932,474

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		14,442
	1 総務管理費	10,878
	2 徴収費	3,564
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		916,431
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	916,431
3 諸支出金		1,601
	1 償還金及び還付加算金	1,600
	2 繰出金	1
歳出合計		932,474

予算に関する説明書

平成31年度

愛西市後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	752,810	728,385	24,425	80.7
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	178,048	182,851	△4,803	19.1
4 諸収入	1,613	3,113	△1,500	0.2
5 雑入	1	1	0	0.0
6 繰越金	1	1	0	0.0
歳入合計	932,474	914,352	18,122	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	14,442	25,317	△10,875
2 後期高齢者医療広域連合納付金	916,431	885,934	30,497
3 諸支出金	1,601	3,101	△1,500
歳出合計	932,474	914,352	18,122

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			14,439	3	1.5
			163,610	752,821	98.3
				1,601	0.2
			178,049	754,425	100.0

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

2 款 使用料及び手数料

3 款 繰入金

4 款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	後期高齢者医療保険料		752,810	728,385	24,425
	1 後期高齢者医療保険料		752,810	728,385	24,425
		1 特別徴収保険料	450,786	436,131	14,655
		2 普通徴収保険料	302,024	292,254	9,770
2	使用料及び手数料		1	1	0
	1 手数料		1	1	0
		1 証明手数料	1	1	0
3	繰入金		178,048	182,851	△4,803
	1 一般会計繰入金		178,048	182,851	△4,803
		1 一般会計繰入金	178,048	182,851	△4,803
4	諸収入		1,613	3,113	△1,500
	1 延滞金、加算金及び過料		12	12	0
		1 延滞金	11	11	0
		2 過料	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金		1,600	3,100	△1,500
		1 還付加算金	100	100	0
		2 保険料還付金	1,500	3,000	△1,500
	3 預金利子		1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
款	項			
	1 特別徴収保険料		450,786	
	1 現年度分		300,524	
	2 滞納繰越分		1,500	
	1 納付証明手数料		1	
	1 一般会計繰入金		178,048	事務費繰入金 14,438 保険基盤安定繰入金 163,610
	1 延滞金		11	現年度分 1 滞納繰越分 10
	1 過料		1	
	1 還付加算金		100	
	1 保険料還付金		1,500	

4款 諸収入

5款 雑入

6款 繰越金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	3	1 預 金 利 子	1	1	0
5 雑 入			1	1	0
		1 雑 入	1	1	0
		1 雑 入	1	1	0
6 繰 越 金			1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計			932,474	914,352	18,122

節		区 分	金 額	説 明
1 預 金 利 子			1	
1 雑 入			1	
1 前 年 度 繰 越 金			1	

3 歳 出

1 款 総務費

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

3 款 諸支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		14,442	25,317	△10,875			14,439	3
	1 総務管理費		10,878	22,288	△11,410			10,875	3
	1 一 般 管理費		10,878	22,288	△11,410			10,875	3
	2 徴 収 費		3,564	3,029	535			3,564	
	1 徴収費		3,564	3,029	535			3,564	
2	後期高齢者医療 広域連合納付金		916,431	885,934	30,497			163,610	752,821
	1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		916,431	885,934	30,497			163,610	752,821
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		916,431	885,934	30,497			163,610	752,821
3	諸 支 出 金		1,601	3,101	△1,500				1,601

節		説 明
区 分	金 額	
9	旅 費	32 普通旅費
11	需 用 費	308 消耗品費 72 印刷製本費 236
12	役 務 費	4,217 通信運搬費 郵便料
13	委 託 料	4,016 システム保守委託料 1,904 後期高齢者医療システム改修委託料 2,112
14	使用料及び 賃 借 料	2,305 システム借上料
8	報 償 費	144 徴収嘱託員能率給
11	需 用 費	627 印刷製本費
12	役 務 費	2,060 通信運搬費 1,909 郵便料 手数料 151 口座振替手数料等
13	委 託 料	733 納入通知書封入委託料
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	916,431 負担金 保険料等

3款 諸支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	償還金及び 還付加算金	1,600	3,100	△1,500				1,600
	1	保険料 還付金	1,500	3,000	△1,500				1,500
	2	還 付 加算金	100	100	0				100
	2	繰 出 金	1	1	0				1
	1	一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0				1
歳 出 合 計			932,474	914,352	18,122			178,049	754,425

節		説 明
区 分	金 額	
23	償還金、 利子及び 割引料	保険料還付金
23	償還金、 利子及び 割引料	還付加算金
28	繰 出 金	一般会計繰出金

愛西市介護保険特別会計予算書

議案第 29 号

平成 31 年度愛西市介護保険特別会計予算

平成 31 年度愛西市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,315,850 千円、サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 18,076 千円と定める。

2 保険事業勘定及びサービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 保険事業勘定の地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 27 日提出

愛西市長 日 永 貴 章

保險事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 保 険 料		1,208,832
	1 介 護 保 険 料	1,208,832
2 分 担 金 及 び 負 担 金		6
	1 負 担 金	6
3 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
4 国 庫 支 出 金		1,134,127
	1 国 庫 負 担 金	946,508
	2 国 庫 補 助 金	187,619
5 支 払 基 金 交 付 金		1,371,296
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,371,296
6 県 支 出 金		684,159
	1 県 負 担 金	639,137
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2
	3 県 補 助 金	45,020
7 財 産 収 入		3,176
	1 財 産 運 用 収 入	3,176
8 繰 入 金		904,213
	1 一 般 会 計 繰 入 金	778,410
	2 基 金 繰 入 金	125,802
	3 介 護 サービス事業勘定繰入金	1
9 繰 越 金		183
	1 繰 越 金	183
10 諸 収 入		9,857

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
	1 延滞金、加算金及び過料	13
	2 預金利子	1
	3 雑入	9,843
歳入合計		5,315,850

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		116,081
	1 総務管理費	65,810
	2 徴収費	7,956
	3 介護認定審査会費	13,890
2 保険給付費	4 認定調査費	28,425
		4,878,900
	1 介護サービス等諸費	4,636,117
	2 介護予防サービス等諸費	138,730
3 地域支援事業費	3 高額介護サービス等費	101,446
	4 その他諸費	2,607
		297,852
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	189,777
4 基金積立金	2 一般介護予防事業費	9,878
	3 包括的支援事業・任意事業費	97,887
	4 その他諸費	310
		3,176
5 公債費	1 基金積立金	3,176
		400
6 諸支出金	1 公債費	400
		18,441
7 予備費	1 償還金及び還付加算金	2,450
	2 繰出金	15,991
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
歳出合計		5,315,850

予算に関する説明書

平成31年度

愛西市介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 保険料	1,208,832	1,249,587	△40,755	22.7
2 分担金及び負担金	6	6	0	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
4 国庫支出金	1,134,127	1,077,849	56,278	21.3
5 支払基金交付金	1,371,296	1,298,753	72,543	25.8
6 県支出金	684,159	649,681	34,478	12.9
7 財産収入	3,176	2,153	1,023	0.1
8 繰入金	904,213	744,097	160,116	17.0
9 繰越金	183	1,583	△1,400	0.0
10 諸収入	9,857	9,231	626	0.2
歳入合計	5,315,850	5,032,941	282,909	100.0

(歳出)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	116,081	100,678	15,403
2 保険給付費	4,878,900	4,614,753	264,147
3 地域支援事業費	297,852	296,806	1,046
4 基金積立金	3,176	2,153	1,023
5 公債費	400	400	0
6 諸支出金	18,441	17,151	1,290
7 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	5,315,850	5,032,941	282,909

本年度の財源内訳					予算額 構成比 (%)
特定財源				一般財源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1			116,080		2.2
1,044,086	639,138		2,058,952	1,136,724	91.8
83,881	41,940		105,792	66,239	5.6
			3,176		0.1
			400		0.0
6,156	3,078		3,129	6,078	0.3
			1,000		0.0
1,134,124	684,156		2,288,529	1,209,041	100.0

2 歳 入

1 款 保険料

2 款 分担金及び負担金

3 款 使用料及び手数料

4 款 国庫支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	保 險 料		1,208,832	1,249,587	△40,755
	1 介 護 保 險 料		1,208,832	1,249,587	△40,755
	1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料		1,208,832	1,249,587	△40,755
2	分 担 金 及 び 負 担 金		6	6	0
	1 負 担 金		6	6	0
	1 地 域 支 援 事 業 自 己 負 担 金		6	6	0
3	使 用 料 及 び 手 数 料		1	1	0
	1 手 数 料		1	1	0
	1 総 務 手 数 料		1	1	0
4	国 庫 支 出 金		1,134,127	1,077,849	56,278
	1 国 庫 負 担 金		946,508	895,263	51,245
	1 介 護 給 付 費 負 担 金		946,508	895,263	51,245
	2 国 庫 補 助 金		187,619	182,586	5,033
	1 調 整 交 付 金		107,576	102,066	5,510

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	1,086,329	
2 現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	120,703	
3 滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 険 料	1,800	
1 地 域 支 援 事 業 自 己 負 担 金	6	高齢者徘徊探知機利用者負担金
1 総 務 手 数 料	1	
1 現 年 度 分	946,507	
2 過 年 度 分	1	
1 調 整 交 付 金	107,576	

4款 国庫支出金

5款 支払基金交付金

6款 県支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	2	2 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	39,994	39,088	906
		3 地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外の地域 支援事業)	40,047	41,431	△1,384
		4 保険者機能 強化推進 交 付 金	1	0	1
		5 国庫補助金	1	1	0
5		5 支 払 基 金 交 付 金	1,371,296	1,298,753	72,543
	1	1 支払基金交付金	1,371,296	1,298,753	72,543
		1 介護給付費 交 付 金	1,317,304	1,245,984	71,320
		2 地域支援事業 支援交付金	53,992	52,769	1,223
6		6 県 支 出 金	684,159	649,681	34,478
	1	1 県 負 担 金	639,137	604,534	34,603
		1 介護給付費 負 担 金	639,137	604,534	34,603
	2	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2	2	0

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	現年度分		39,993	
2	過年度分		1	
1	現年度分		40,046	
2	過年度分		1	
1	保険者機能 強化推進 交 付 金		1	
1	国庫補助金		1	介護保険システム改修補助金
1	現年度分		1,317,303	
2	過年度分		1	
1	現年度分		53,991	
2	過年度分		1	
1	現年度分		639,136	
2	過年度分		1	

6款 県支出金

7款 財産収入

8款 繰入金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
6	2	1 交 付 金	1	1	0
		2 貸 付 金	1	1	0
	3	県 補 助 金	45,020	45,145	△125
	1	地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	24,996	24,430	566
		2 地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外の地域 支援事業)	20,024	20,715	△691
7	財 産 収 入		3,176	2,153	1,023
1	財 産 運 用 収 入		3,176	2,153	1,023
	1	利 子 及 び 配 当 金	3,176	2,153	1,023
8	繰 入 金		904,213	744,097	160,116
1	一 般 会 計 繰 入 金		778,410	730,252	48,158
	1	介 護 給 付 費 繰 入 金	609,864	576,845	33,019
		2 地域支援事業 繰 入 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	24,997	24,433	564

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	交 付 金	1		
1	貸 付 金	1		
1	現 年 度 分	24,995		
2	過 年 度 分	1		
1	現 年 度 分	20,023		
2	過 年 度 分	1		
1	利 子 及 び 配 当 金	3,176	基金利子	
1	現 年 度 分	609,863		
2	過 年 度 分	1		
1	現 年 度 分	24,996		
2	過 年 度 分	1		

8款 繰入金

9款 繰越金

10款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
8	1	3 地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外の地域 支援事業）	16,960	17,758	△798
		4 低所得者保険 料軽減繰入金	5,982	6,105	△123
		5 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	120,607	105,111	15,496
	2	基金繰入金	125,802	13,844	111,958
		1 介護給付費 準備基金 繰入金	125,802	13,844	111,958
	3	介護サービス事業 勘定繰入金	1	1	0
		1 介護サービ ス事業勘定 繰入金	1	1	0
9		繰越金	183	1,583	△1,400
	1	繰越金	183	1,583	△1,400
		1 繰越金	183	1,583	△1,400
10		諸収入	9,857	9,231	626
	1	延滞金、加算金 及び過料	13	4	9
		1 第1号被保険 者延滞金	11	2	9

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		16,959	
2	過年度分		1	
1	現年度分		5,982	
1	職員給与費 等繰入金		51,664	
2	事務費 繰入金		65,865	
3	介護サービ ス事業勘定 繰出分 繰入金		3,078	
1	介護給付費 準備基金 繰入金		125,802	
1	介護サービ ス事業勘定 繰入金		1	
1	前年度 繰越金		183	
1	第1号被保 険者延滞金		11	現年度分 滞納繰越分
				1 10

10款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
款	項	目				
10	1	2 第1号被保険者加算金	1	1	0	
		3 過 料	1	1	0	
		2 預 金 利 子	1	1	0	
		1 預 金 利 子	1	1	0	
		3 雑 入	9,843	9,226	617	
		1 第三者給付金	1	1	0	
		2 返 納 金	1	1	0	
		3 雑 入	9,841	9,224	617	
	歳 入 合 計			5,315,850	5,032,941	282,909

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
		1 第1号被保険者加算金	1	
		1 過 料	1	
		1 預 金 利 子	1	
		1 第 三 者 給 付 金	1	
		1 返 納 金	1	
		1 雑 入	9,841	在宅医療・介護連携支援センター事務従事職員人件費負担金 9,840 その他 1

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		116,081	100,678	15,403	1		116,080	
	1 総務管理費		65,810	53,876	11,934	1		65,809	
	1 一 般 管理費		65,810	53,876	11,934	1		65,809	

節		説 明
区 分	金 額	
2	給 料	職員給
3	職員手当等	扶養手当 816 地域手当 1,414 住居手当 966 通勤手当 221 時間外勤務手当 3,994 期末手当 5,413 勤勉手当 3,852 児童手当 660
4	共 済 費	職員共済組合負担金 7,934 公務災害補償基金負担金 30
8	報 償 費	地域包括支援センター運営協議会委員報償金 183 地域密着型サービス運営委員会委員報償金 274 第8期介護保険事業計画等策定委員会委員報償費 183
9	旅 費	普通旅費
11	需 用 費	消耗品費 278 印刷製本費 947
12	役 務 費	通信運搬費 1,880 郵便料 手数料 513 介護保険求償事務等手数料 406 原案作成委託料支払処理手数料 107
13	委 託 料	システム保守委託料 942 研修委託料 30 介護保険システム改修委託料 597 第8期介護保険事業計画等策定準備委託料 2,945
14	使用料及び 賃 借 料	介護給付費単位数標準マスク使用許諾料 40 システム借上料 5,232
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金 退職手当組合 3,637 愛知県国保連合会 62

1 款 総務費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	2	徴 収 費	7,956	4,760	3,196			7,956	
		1 賦 課 徴 収 費	7,956	4,760	3,196			7,956	
	3	介 護 認 定 審 査 会 費	13,890	13,834	56			13,890	
		1 介 護 認 定 審 査 会 費	13,890	13,834	56			13,890	
	4	認 定 調 査 費	28,425	28,208	217			28,425	
		1 認 定 調 査 費	28,425	28,208	217			28,425	

節		説 明
区 分	金 額	
8	報 償 費	100 徴収嘱託員能率給
11	需 用 費	2,523 印刷製本費
12	役 務 費	2,171 通信運搬費 2,150 郵便料 21 手数料 口座振替等手数料
13	委 託 料	3,086 納入通知書封入作業委託料 844 介護保険システム改修委託料 2,242
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	76 負担金 特別徴収経由事務
1	報 酬	11,377 介護認定審査会委員報酬
12	役 務 費	304 通信運搬費 郵便料
13	委 託 料	2,209 会議録委託料 1,908 審査会資料配布委託料 301
1	報 酬	10,200 介護認定調査員報酬
9	旅 費	107 費用弁償
11	需 用 費	646 消耗品費 50 印刷製本費 326 修繕料 270
12	役 務 費	14,655 手数料 14,524 主治医意見書手数料 14,443 主治医なし検査料 36 自動車検査手数料 45 保険料 131 自動車損害保険料

1款 総務費

2款 保険給付費

3款 地域支援事業費

1-4-1 認定調査費 [単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	4	1							
2	保 険 給 付 費		4,878,900	4,614,753	264,147	1,683,224		2,058,952	1,136,724
	1 介護サービス等諸費		4,636,117	4,418,301	217,816	1,599,463		1,956,495	1,080,159
		1 保険給付費	4,636,117	4,418,301	217,816	1,599,463		1,956,495	1,080,159
	2 介護予防サービス等諸費		138,730	106,412	32,318	47,863		58,544	32,323
		1 予防給付費	138,730	106,412	32,318	47,863		58,544	32,323
	3 高額介護サービス等費		101,446	87,435	14,011	34,999		42,811	23,636
		1 高額介護サービス等費	101,446	87,435	14,011	34,999		42,811	23,636
	4 その他諸費		2,607	2,605	2	899		1,102	606
		1 審査支払手数料	2,607	2,605	2	899		1,102	606
3	地域支援事業費		297,852	296,806	1,046	125,821		105,792	66,239
	1 介護予防・生活支援サービス事業費		189,777	185,220	4,557	71,164		74,964	43,649

節		金 額	説 明
区 分			
13	委 託 料	2,762	訪問調査委託料 2,560 主治医意見書作成支払事務委託料 202
14	使用料及び賃借料	31	自動車借上料等
27	公 課 費	24	自動車重量税
19	負担金、補助及び交付金	4,636,117	負担金 保険給付費
19	負担金、補助及び交付金	138,730	負担金 予防給付費
19	負担金、補助及び交付金	101,446	負担金 高額介護サービス費 87,734 高額介護予防サービス費 200 高額医療合算介護サービス費 13,312 高額医療合算介護予防サービス費 200
12	役 務 費	2,607	手数料 審査支払手数料

3 款 地域支援事業費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	169,089	162,260	6,829	63,406		66,792	38,891
		2 介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	20,688	22,960	△2,272	7,758		8,172	4,758

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	13,028	職員給	
3 職員手当等	8,436	地域手当	783
		住居手当	252
		通勤手当	99
		時間外勤務手当	1,832
		期末手当	3,196
		勤勉手当	2,274
4 共 済 費	4,417	職員共済組合負担金	4,396
		公務災害補償基金負担金	21
8 報 償 費	15	講師謝礼	
9 旅 費	13	普通旅費	
11 需 用 費	196	消耗品費	31
		印刷製本費	165
12 役 務 費	126	通信運搬費	4
		郵便料	
		保険料	122
		傷害保険料	
13 委 託 料	1,975	栄養改善・口腔機能向上事業委託料	850
		配食サービス委託料	1,125
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	140,883	負担金	133,003
		退職手当組合	2,085
		介護予防・生活支援サービス	130,918
		補助金	7,880
		住民主体サービス	
7 賃 金	3,818	臨時職員賃金	
9 旅 費	161	普通旅費	15
		費用弁償	146
11 需 用 費	47	消耗品費	15
		印刷製本費	32
12 役 務 費	35	通信運搬費	
		郵便料	
13 委 託 料	538	システム保守委託料	

3款 地域支援事業費

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	2							
	2	一般介護 予防事業費	9,878	9,687	191	3,705		3,901	2,272
	1	一般介護 予防 事業費	9,878	9,687	191	3,705		3,901	2,272
	3	包括的支援 事業・任意 事業費	97,887	101,368	△3,481	50,835		26,805	20,247
	1	包括的 支 援 事業費	66,317	69,073	△2,756	38,293		12,773	15,251

3-1-2 介護予防ケアマネジメント事業費 [単位：千円]

節		区 分	金 額	説 明	
14	使用料及び 賃借料		1,045	システム借上料 機器借上料 介護給付費単位数標準マスタ使用許諾料	486 545 14
19	負担金、 補助及び 交付金		15,044	負担金 介護予防サービス計画費	
8	報 償 費		225	講師謝礼	
9	旅 費		4	普通旅費	
11	需 用 費		23	消耗品費 印刷製本費	15 8
12	役 務 費		246	通信運搬費 郵便料 電話料	 160 86
13	委 託 料		9,380	介護予防事業委託料	
2	給 料		10,358	職員給	
3	職員手当等		7,441	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	636 661 324 221 769 2,612 1,858 360
4	共 済 費		3,716	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	3,694 22
8	報 償 費		44	講師謝礼	
9	旅 費		39	普通旅費	

3 款 地域支援事業費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	3	1							
		2 任 意 事 業 費	1,463	1,187	276	840		288	335
		3 生 活 支 援 体 制 整 備 事 業 費	7,039	7,778	△739	4,062		1,359	1,618

3-3-1 包括的支援事業費 [単位：千円]

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需 用 費	268	消耗品費	52
		燃料費	81
		修繕料	135
12 役 務 費	240	通信運搬費	104
		郵便料	7
		電話料	97
		手数料	15
		自動車検査手数料	
		保険料	121
		自動車損害保険料	
13 委 託 料	42,500	地域包括支援センター事業委託料	
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,702	負担金	
		退職手当組合	1,658
		愛知県社会福祉協議会	30
		職員研修等	14
27 公 課 費	9	自動車重量税	
8 報 償 費	38	講師謝礼	
11 需 用 費	131	消耗品費	
12 役 務 費	115	通信運搬費	31
		郵便料	
		手数料	84
		成年後見人制度利用支援事業手数料	
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	60	負担金	
		住宅改修支援事業（理由書作成）	
20 扶 助 費	1,119	家族介護慰労扶助費	100
		認知症高齢者徘徊探知機扶助費	131
		成年後見制度利用支援事業	888
1 報 酬	4,080	生活支援コーディネーター報酬	
4 共 済 費	330	社会保険料	
8 報 償 費	117	生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体委員報償金	

3款 地域支援事業費

4款 基金積立金

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	3	3							
		4 認知症 総 合 支 援 事 業 費	4,904	4,899	5	2,832		944	1,128
		5 在宅医 療・介 護連携 推 進 事 業 費	17,953	18,220	△267	4,686		11,401	1,866
		6 地域ケ ア会議 推 進 事 業 費	211	211	0	122		40	49
	4	その他諸費	310	531	△221	117		122	71
		1 審 査 支 払 手 数 料	310	531	△221	117		122	71
4		基 金 積 立 金	3,176	2,153	1,023			3,176	

3-3-3 生活支援体制整備事業費 [単位：千円]

節		区 分	金 額	説 明	
9	旅 費		46	普通旅費 費用弁償	20 26
13	委 託 料		2,466	生活支援コーディネーター委託料 生活支援サポーター養成講座委託料	2,416 50
13	委 託 料		4,904	認知症初期集中支援チーム委託料	
2	給 料		4,127	職員給	
3	職員手当等		3,636	扶養手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	240 263 51 1,042 1,052 748 240
4	共 済 費		1,406	職員共済組合負担金	
9	旅 費		10	普通旅費	
12	役 務 費		3	通信運搬費 郵便料	
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		8,771	負担金 退職手当組合 在宅医療・介護連携支援センター	661 8,110
8	報 償 費		196	地域ケア推進会議委員報償金	
11	需 用 費		15	消耗品費	
12	役 務 費		310	手数料 審査支払手数料	

4款 基金積立金

5款 公債費

6款 諸支出金

7款 予備費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	1	基金積立金	3,176	2,153	1,023			3,176	
		1 基金積立金	3,176	2,153	1,023			3,176	
5		公 債 費	400	400	0			400	
	1	公 債 費	400	400	0			400	
		1 利 子	400	400	0			400	
6		諸 支 出 金	18,441	17,151	1,290	9,234		3,129	6,078
	1	償還金及び 還付加算金	2,450	1,650	800			50	2,400
		1 第1号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	2,400	1,600	800				2,400
		2 第1号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	50	50	0			50	
	2	繰 出 金	15,991	15,501	490	9,234		3,079	3,678
		1 一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0			1	
		2 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 繰 出 金	15,990	15,500	490	9,234		3,078	3,678
7		予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
	1	予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	

節		説 明
区 分	金 額	
25 積 立 金	3,176	介護給付費準備基金積立金
23 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	400	一時借入金利子
23 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	2,400	第1号被保険者保険料還付金
23 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	50	第1号被保険者還付加算金
28 繰 出 金	1	一般会計繰出金
28 繰 出 金	15,990	介護サービス事業勘定繰出金

7款 予備費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7	1	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計			5,315,850	5,032,941	282,909	1,818,280		2,288,529	1,209,041

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	50	25,657				25,657	330	25,987
	計	50	25,657				25,657	330	25,987
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	50	25,657				25,657	330	25,987
	計	50	25,657				25,657	330	25,987
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 14	50,240	36,849	87,089	17,503	104,592	
前年度	(0) 12	42,630	29,487	72,117	15,243	87,360	
比較	(0) 2	7,610	7,362	14,972	2,260	17,232	

備 考 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本 年 度	1,692	3,121	1,542	592	7,637	12,273
	前 年 度	876	2,704	1,208	694	5,553	10,547
	比 較	816	417	334	△ 102	2,084	1,726

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	8,732	1,260
	前 年 度	7,305	600
	比 較	1,427	660

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	7,610	給与改定に伴う増減分	97	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	1,104		
		その他の増減分	6,409	異動に伴う増減 採用に伴う増加 等級別基準職務表見直しに伴う増加	
職員手当	7,362	制度改正に伴う増減分	1,268	勤勉手当支給月額の改正 給与改定影響分 等級別基準職務表見直しに伴う増加	
		その他の増減分	6,094	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 採用に伴う増加 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,658
	平均給与月額 (円)	364,468
	平均年齢	40歳 8月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,385
	平均給与月額 (円)	346,192
	平均年齢	41歳 8月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成31年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	()	()	課長補佐・係長
		1	8.3	
	3級	()	()	係長・主任
		5	41.7	
	2級	()	()	主任・主事
	5	41.7		
1級	()	()	主事	
	1	8.3		
計	()	()		
	12	100.0		
平成30年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	()	()	課長補佐・係長
		3	25.0	
	3級	()	()	係長・主任
		5	41.6	
	2級	()	()	主任・主事
	2	16.7		
1級	()	()	主事	
	2	16.7		
計	()	()		
	12	100.0		

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備 考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等 定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

サービス事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳 入

[単位：千円]

款	項	金 額
1 サービス収入		2,083
	1 介護予防事業収入	2,083
2 繰入金		15,990
	1 保険事業勘定繰入金	15,990
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑収入	1
歳入合計		18,076

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 介護予防事業費		18,075
	1 介護予防支援事業費	18,075
2 諸支出金		1
	1 繰出金	1
歳出合計		18,076

予算に関する説明書

平成31年度

愛西市介護保険特別会計（サービス事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 サービス収入	2,083	2,210	△127	11.5
2 繰入金	15,990	15,500	490	88.5
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	2	2	0	0.0
歳入合計	18,076	17,713	363	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護予防事業費	18,075	17,712	363
2 諸支出金	1	1	0
歳出合計	18,076	17,713	363

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			18,073	2	100.0
				1	0.0
			18,073	3	100.0

2 歳 入

1 款 サービス収入

4 款 諸収入

2 款 繰入金

3 款 繰越金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	サ	ー	2,083	2,210	△127
	1	介 護 予 防 事 業 収 入	2,083	2,210	△127
		1 介 護 予 防 支 援 計 画 費 収 入	2,083	2,210	△127
2	繰	入 金	15,990	15,500	490
	1	保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	15,990	15,500	490
		1 保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	15,990	15,500	490
3	繰	越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
4	諸	収 入	2	2	0
	1	預 金 利 子	1	1	0
		1 預 金 利 子	1	1	0
	2	雑 入	1	1	0
		1 雑 入	1	1	0
歳 入 合 計			18,076	17,713	363

節		区 分	金 額	説 明
1	介 護 予 防 支 援 計 画 費 収 入			
1	保 険 事 業 勘 定 繰 入 金		15,990	介 護 予 防 支 援 事 業 繰 入 金
1	前 年 度 繰 越 金		1	
1	預 金 利 子		1	
1	雑 入		1	そ の 他

3 歳 出

1 款 介護予防事業費

2 款 諸支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	介護予防事業費		18,075	17,712	363			18,073	2
	1 介護予防 支援事業費		18,075	17,712	363			18,073	2
	1 介護予 防支援 事業費		18,075	17,712	363			18,073	2
2	諸 支 出 金		1	1	0				1
	1 繰 出 金		1	1	0				1
	1 保険事 業勘定 繰出金		1	1	0				1
歳 出 合 計			18,076	17,713	363			18,073	3

節		説 明
区 分	金 額	
2	給 料	職員給
3	職員手当等	扶養手当 198 地域手当 478 住居手当 324 通勤手当 155 時間外勤務手当 745 期末手当 1,965 勤勉手当 1,399 児童手当 180
4	共 済 費	職員共済組合負担金 2,724 公務災害補償基金負担金 24
9	旅 費	普通旅費
11	需 用 費	消耗品費
12	役 務 費	通信運搬費 電話料 38 郵便料 1
13	委 託 料	介護予防サービス計画等委託料
14	使用料及び 賃 借 料	電算機器借上料 91 システム借上料 330
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金 退職手当組合 1,241 職員研修等 150
28	繰 出 金	保険事業勘定繰出金

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 2	7,751	5,444	13,195	2,748	15,943	
前 年 度	(0) 2	7,560	5,451	13,011	2,641	15,652	
比 較	(0) 0	191	△ 7	184	107	291	

備 考 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本 年 度	198	478	324	155	745	1,965
	前 年 度	378	477	324	51	720	1,962
	比 較	△ 180	1	0	104	25	3

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	1,399	180
	前 年 度	1,359	180
	比 較	40	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	191	給与改定に伴う増減分	12	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	172		
		その他の増減分	7	異動に伴う増減 等級別基準職務表見直しに伴う増加	
職員手当	△ 7	制度改正に伴う増減分	217	勤勉手当支給月額の改正 給与改定影響分 等級別基準職務表見直しに伴う増加	
		その他の増減分	△ 224	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,100
	平均給与月額 (円)	346,161
	平均年齢	42 歳 10 月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,250
	平均給与月額 (円)	363,401
	平均年齢	47 歳 1 月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成31年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	()	()	課長補佐・係長
	3級	()	()	係長・主任
	2級	()	()	主任・主事
	1級	()	()	主事
	計	()	()	
平成30年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	()	()	課長補佐・係長
	3級	()	()	係長・主任
	2級	()	()	主任・主事
	1級	()	()	主事
	計	()	()	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備 考 ()内は、再任用職員 of 標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等 定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

愛西市水道事業会計予算書

平成31年度愛西市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度愛西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,170	戸
(2) 年間総給水量	3,000,000	m ³
(3) 一日平均給水量	8,197	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益	492,241	千円	
第1項	営業収益	471,403	千円	
第2項	営業外収益	20,834	千円	
第3項	特別利益	4	千円	
		支	出	
第1款	水道事業費用	512,589	千円	
第1項	営業費用	493,151	千円	
第2項	営業外費用	17,134	千円	
第3項	特別損失	304	千円	
第4項	予備費	2,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額181,701千円は、過年度分損益勘定留保資金165,078千円、当年度分消費税資本的収支調整額16,623千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入	39,003	千円
第1項	分担金	9,138	千円
第2項	工事負担金	29,865	千円
		支	出
第1款	資本的支出	220,704	千円
第1項	建設改良費	196,284	千円
第2項	企業債償還金	24,420	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 65,989 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、5,355千円と定める。

平成31年2月27日提出

愛西市長 日永貴章

予算に関する説明書

平成31年度愛西市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			492,241	
	1 営業収益		471,403	
		1 給 水 収 益	467,218	
		2 その他営業収益	4,185	
	2 営業外収益		20,834	
		1 受取利息及び配当金	102	
		2 他会計補助金	840	
		3 長期前受金戻入	19,678	
		4 雑 収 益	212	
		5 消費税還付金	2	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	2	
		2 過年度損益修正益	2	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			512,589	
	1 営業費用		493,151	
		1 原水及び浄水費	234,348	
		2 配水及び給水費	20,496	
		3 総 係 費	109,944	
		4 減価償却費	128,011	
		5 資産減耗費	350	
		6 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		17,134	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,632	
		2 雑 支 出	2	
		3 消 費 税	12,500	
	3 特別損失		304	
		1 固定資産売却損	2	
		2 過年度損益修正損	300	
		3 その他特別損失	2	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			39,003		
	1 分 担 金		9,138		
		1 加入者分担金		9,138	
	2 工事負担金			29,865	
		1 工事負担金		29,865	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金		165,078		
	当年度分消費税資本的収支調整額		16,623		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			220,704		
	1 建設改良費		196,284		
		1 建設改良費		190,165	
		2 営業設備費		4,958	
		3 固定資産 購 入 費		1,161	
	2 企業債償還金			24,420	
1 企業債償還金			24,420		

平成31年度愛西市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から翌年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	18,503
	減価償却費	128,011
	固定資産除却損	350
	減損損失	0
	引当金の増額	5,255
	引当金の減額 (△は減少)	△ 4,877
	長期前受金戻入額	△ 19,678
	受取利息及び受取配当金	△ 102
	支払利息	4,632
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	前年度未収金の入金	36,000
	当年度未収金の増加	△ 36,000
	前年度未払金の支払	△ 43,500
	当年度未払金の増加	43,500
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	小計	<u>95,088</u>
	利息及び配当金の受取額	102
	利息の支払額	△ 4,632
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>90,558</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 177,800
	有形固定資産の売却による収入	0
	加入者分担金の収入	8,388
	工事負担金の収入	29,865
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 139,547</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	企業債借入れによる収入	0
	企業債借入金の償還による支出	△ 24,420
	出資金の収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 24,420</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 73,409
	資金期首残高	<u>676,696</u>
	資金期末残高	<u><u>603,287</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度		(0) 8		27,587			23,389	50,976	15,013	65,989
前年度		(0) 8		27,427			23,788	51,215	14,864	66,079
比較		(0) 0		160			△ 399	△ 239	149	△ 90

備考 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	1,308	1,781	648	432	5,252	748	7,262	5,118	840
	前 年 度	1,686	1,793	972	595	4,839	714	7,189	4,980	1,020
	比 較	△ 378	△ 12	△ 324	△ 163	413	34	73	138	△ 180

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
			増減額		
給 料	160	給与改定に伴う増減分	55	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	522		
		その他の増減分	△ 417	異動に伴う増減 等級別基準職務表見直しに伴う増加	
職員手当	△ 399	制度改正に伴う増減分	867	勤勉手当支給月額の改正 給与改定影響分 等級別基準職務表見直しに伴う増加	
		その他の増減分	△ 1,266	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	258,757
	平均給与月額 (円)	334,127
	平均年齢	40歳5月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,515
	平均給与月額 (円)	415,138
	平均年齢	43歳9月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	148,600	130,400	148,600	130,400
大 学 卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区分	行 政 職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成31年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	1	14.3	課長補佐・係長
	3級	1	14.3	係長・主任
	2級	4	57.1	主任・主事
	1級	()	()	主事
	計	7	100.0	
平成30年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	1	12.5	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	2	25.0	課長補佐・係長
	3級	1	12.5	係長・主任
	2級	4	50.0	主任・主事
	1級	()	()	主事
	計	8	100.0	

備考 1 () 内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

(4) 昇給

	区 分		合 計	職 種		
				行 政	職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	7	7	
		5号給	(人)	1	1	
8号給		(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	7	7	
		5号給	(人)			
8号給		(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	87.5	87.5			

備考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

備考 ()内は再任用職員の標準的な支給率。

(6) 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員 (人)	一般会計の制度(支給率%)
6級地	6	8	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度愛西市水道事業予定貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		40,093,900	
ロ 建物	87,381,791		
減価償却累計額	<u>66,781,913</u>	20,599,878	
ハ 構築物	4,780,926,975		
減価償却累計額	<u>2,145,115,091</u>	2,635,811,884	
ニ 機械及び装置	981,975,050		
減価償却累計額	<u>710,736,716</u>	271,238,334	
ホ 車両運搬具	13,090,715		
減価償却累計額	<u>11,486,179</u>	1,604,536	
ヘ 工具、器具及び備品	6,359,190		
減価償却累計額	<u>5,466,414</u>	892,776	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,970,241,308

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		142,433	
ロ 無形リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			142,433

(3) 投資その他の資産

投資その他の資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			2,970,383,741

2 流動資産

(1) 現金・預金		603,286,736	
(2) 未収金		36,000,000	
(3) 貸倒引当金		1,000,000	
(4) 有価証券		0	
(5) 貯蔵品		250,000	
(6) 前払費用		0	
(7) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>638,536,736</u>
資産合計			<u><u>3,608,920,477</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	202,235,536	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		202,235,536
	(2) 借入金		0
	(3) リース債務		0
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 修繕引当金	5,300,000	
	ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		5,300,000
	(5) その他固定負債		<u>0</u>
	固定負債合計		207,535,536
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	24,818,397	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		24,818,397
	(3) 借入金		0
	(4) リース債務		0
	(5) 未払金		43,500,000
	(6) 前受金		0
	(7) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	4,255,000	
	ハ 修繕引当金	0	
	ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		4,255,000
	(8) その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		72,573,397
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,079,820,504	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>476,724,905</u>	
	繰延収益合計		<u>603,095,599</u>
	負債合計		883,204,532

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	34,119,696	
	ロ 繰入資本金	91,251,749	
	ハ 組入資本金	569,392,864	
	ニ 出資金	<u>1,167,424,726</u>	
	資本金合計		1,862,189,035
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,630,000	
	ロ 建設事業分担金	0	
	ハ 加入者分担金	<u>482,582,640</u>	
	資本剰余金合計		486,212,640
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	59,143,136	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>318,171,134</u>	
	利益剰余金合計		<u>377,314,270</u>
	剰余金合計		<u>863,526,910</u>
	資本合計		<u>2,725,715,945</u>
	負債資本合計		<u>3,608,920,477</u>

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法：定額法による。
- ・耐用年数：地方公営企業法施行規則別表第2号を基準としている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当について市職員全体で退職手当組合に加入し、水道事業会計では毎年度支払う一定の負担金のみ費用負担し、積立金の不足に応じて発生する追加的な費用について一般会計で負担するので退職手当に係る引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、長期未収金の債権について回収不能見込額を計上している。

平成30年度愛西市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	414,665,873		
	(2) その他営業収益	<u>3,674,643</u>	418,340,516	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	190,129,874		
	(2) 配水及び給水費	17,059,105		
	(3) 総係費	81,463,789		
	(4) 減価償却費	126,191,747		
	(5) 資産減耗費	251,601		
	(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>415,096,116</u>	
	営業利益			<u>3,244,400</u>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	118,659		
	(2) 他会計補助金	740,000		
	(3) 長期前受金戻入	18,130,000		
	(4) 雑収益	125,685		
	(5) 消費税	<u>0</u>	19,114,344	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,237,130		
	(2) 消費税	<u>0</u>	<u>4,237,130</u>	<u>14,877,214</u>
	経常利益			<u>18,121,614</u>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			<u>18,121,614</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>318,602,657</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>336,724,271</u>

平成30年度愛西市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		40,093,900	
ロ 建物	87,381,791		
減価償却累計額	<u>65,630,531</u>	21,751,260	
ハ 構築物	4,608,126,975		
減価償却累計額	<u>2,057,511,755</u>	2,550,615,220	
ニ 機械及び装置	983,975,050		
減価償却累計額	<u>677,317,787</u>	306,657,263	
ホ 車両運搬具	12,090,715		
減価償却累計額	<u>11,486,179</u>	604,536	
ヘ 工具、器具及び備品	6,359,190		
減価償却累計額	<u>5,230,164</u>	1,129,026	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,920,851,205

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		142,433	
ロ 無形リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			142,433

(3) 投資その他の資産

投資その他の資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			2,920,993,638

2 流動資産

(1) 現金・預金		676,695,656	
(2) 未収金		36,000,000	
(3) 貸倒引当金		900,000	
(4) 有価証券		0	
(5) 貯蔵品		250,000	
(6) 前払費用		0	
(7) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>712,045,656</u>
資産合計			<u><u>3,633,039,294</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	227,053,933	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		227,053,933
	(2) 借入金		0
	(3) リース債務		0
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 修繕引当金	5,300,000	
	ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		5,300,000
	(5) その他固定負債		<u>0</u>
	固定負債合計		232,353,933
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	24,418,320	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		24,418,320
	(3) 借入金		0
	(4) リース債務		0
	(5) 未払金		43,500,000
	(6) 前受金		0
	(7) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	3,977,000	
	ハ 修繕引当金	0	
	ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		3,977,000
	(8) その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		71,895,320
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,049,955,504	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>457,046,905</u>	
	繰延収益合計		<u>592,908,599</u>
	負債合計		897,157,852

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ	固有資本金	34,119,696	
ロ	繰入資本金	91,251,749	
ハ	組入資本金	569,392,864	
ニ	出資金	<u>1,167,424,726</u>	
	資本金合計		1,862,189,035

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	3,630,000	
ロ	建設事業分担金	0	
ハ	加入者分担金	<u>474,195,000</u>	
	資本剰余金合計		477,825,000

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	0	
ロ	建設改良積立金	59,143,136	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>336,724,271</u>	
	利益剰余金合計		<u>395,867,407</u>
	剰余金合計		<u>873,692,407</u>
	資本合計		<u>2,735,881,442</u>
	負債資本合計		<u>3,633,039,294</u>

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法：定額法による。
- ・耐用年数：地方公営企業法施行規則別表第2号を基準としている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当について市職員全体で退職手当組合に加入し、水道事業会計では毎年度支払う一定の負担金のみ費用負担し、積立金の不足に応じて発生する追加的な費用について一般会計で負担するので退職手当に係る引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、長期未収金の債権について回収不能見込額を計上している。

平成31年度

愛西市水道事業会計予算実施計画明細書

平成31年度愛西市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業収益			492,241	491,304	937
	1 営業収益		471,403	472,005	△ 602
		1 給水収益	467,218	468,137	△ 919
		2 その他の 営業収益	4,185	3,868	317
	2 営業外収益		20,834	19,286	1,548
		1 受取利息 及び配当金	102	102	0
		2 他会計 補助金	840	840	0
		3 長期前受 戻金入	19,678	18,130	1,548
		4 雑収益	212	212	0
		5 消費税 還付金	2	2	0
	3 特別利益		4	13	△ 9
		1 固定資産 売却益	2	2	0
		2 過年度損 修正益	2	11	△ 9
収入合計			492,241	491,304	937

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	水道使用料	467,218	八開 年間水道使用料 給水戸数 1,450 戸 本年増加見込 5 戸 基本料金 30,780,981 円 超過料金 53,340,210 円 小計 84,121,191 円 佐織 年間水道使用料 給水戸数 8,635 戸 本年増加見込 80 戸 基本料金 132,213,840 円 超過料金 250,883,280 円 小計 383,097,120 円
1	材 料 売 却 収 益	1	
2	手 数 料	4,182	下水道使用料徴収事務手数料等
3	雑 収 益	2	
1	預 金 利 息	102	
2	一 般 会 計 繰 入 金	840	
1	長 期 前 受 金 戻 入	19,678	
1	不 用 品 売 却 収 益	2	
2	そ の 他 雑 収 益	210	
1	消 費 税 還 付 金	2	
1	固 定 資 産 売 却 益	2	
1	過 年 度 損 益 修 正 益	2	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 水道事業費用			512,589	484,317	28,272
	1 営業費用		493,151	464,879	28,272
		1 原水及び 浄水費	234,348	226,329	8,019
		2 配水及び 給水費	20,496	22,693	△ 2,197

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 備 消 品 費	359	消耗品費
17 委 託 料	11,338	電気設備保守委託料 928 浄水場警備委託料 706 混和池・配水池清掃委託料 574 配水ポンプ盤点検 3,355 配水池水位計・配水圧力計等点検 1,320 電気設備・ろ過設備・配水ポンプ点検 4,455
18 手 数 料	4,411	水質検査 4,393 検便検査 18
20 修 繕 費	7,480	八開浄水場修繕費 880 佐織西部浄水場修繕費 880 佐織中部浄水場修繕費 5,720
25 動 力 費	19,359	電気料
26 薬 品 費	1,448	次亜塩素酸ソーダ
33 受 水 費	189,951	基本水量料金 10,800円 × 3,999m ³ × 7/12 × 1.08 27,210 10,800円 × 3,999m ³ × 5/12 × 1.10 19,795 その他水量料金 15,360円 × 4,001m ³ × 7/12 × 1.08 38,717 15,360円 × 4,001m ³ × 5/12 × 1.10 28,167 使用料金 26円 × 2,688,000m ³ × 7/12 × 1.08 44,030 26円 × 2,688,000m ³ × 5/12 × 1.10 32,032
41 雑 費	2	
11 備 消 品 費	140	消耗品費
14 印 刷 製 本 費	2	
17 委 託 料	300	浄水場除草等委託料
20 修 繕 費	20,052	
41 雑 費	2	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		3 総 係 費	109,944	89,312	20,632

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	27,587	職員給料(8人)
2	手当	19,134	扶養手当 1,308 地域手当 1,781 住居手当 648 通勤手当 432 時間外勤務手当 5,252 管理職手当 748 期末手当 4,747 勤勉手当 3,378 児童手当 840
3	賞与引当金額 繰入額	4,255	翌年度賞与のうち当期発生分
4	賃金	3,046	賃金
5	法定福利費	15,013	共済組合負担金 10,013 公務災害補償基金負担金 103 退職手当組合負担金 4,897
6	旅費	210	普通旅費等
11	備用品費	826	消耗品費
12	燃料費	632	車両燃料等
14	印刷製本費	1,869	諸用紙印刷製本費
15	通信運搬費	1,748	電話料金 320 専用回線 393 郵便料金 1,035
17	委託料	24,215	水道料金調定システム 6,536 企業会計システム 1,609 施設管理委託料 70 上水道整備運営に係る調査業務委託料 16,000
18	手数料	5,946	検針手数料 5,208 口座振替手数料等 738
19	賃借料	1,990	水道料金調定システム 1,922 企業会計システム 8 インターネットバンキング利用料 60
20	修繕費	514	自動車等修繕
29	研修費	110	職員研修費
31	公課費	44	自動車重量税

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		4 減価償却費	128,011	126,193	1,818
		5 資産減耗費	350	350	0
		6 その他 営業費用	2	2	0
	2 営業外費用		17,134	17,134	0
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	4,632	4,632	0
		2 雑支出	2	2	0
		3 消費税	12,500	12,500	0
	3 特別損失		304	304	0
		1 固定資産 売却損	2	2	0
		2 過年度損益 修正損	300	300	0
		3 その他 特別損失	2	2	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0
支 出 合 計			512,589	484,317	28,272

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
34	補償費	2	
35	負担金	1,159	
36	会費保険料	592	
37	貸倒引当金額 繰入額	1,000	
41	雑費	52	日本水道新聞等
1	有形固定資産 減価償却費	128,011	建物 1,152 構築物 87,603 機械及び装置 39,019 工具、器具及び備品 237
1	固定資産 除却費	300	
2	たな卸資産 減耗費	50	
2	雑支出	2	
1	企業債利息	4,632	
2	その他 雑支出	2	
1	消費税	12,500	
1	固定資産 売却損	2	
1	過年度損益 修正損	300	
1	その他 特別損失	2	
1	予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的収入			39,003	72,405	△ 33,402
	1 分 担 金		9,138	9,058	80
		1 加入者分担金	9,138	9,058	80
	2 工事負担金		29,865	63,347	△ 33,482
		1 工事負担金	29,865	63,347	△ 33,482
収 入 合 計			39,003	72,405	△ 33,402
補 て ん 財 源					
補 て ん 財 源 合 計					

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	9,138	
1 工事負担金	29,865	
過年度分損益 勘定留保資金	165,078	過年度分減価償却費
当年度分消費税 資本の収支調整額	16,623	当年度分消費税資本の収支調整額
	181,701	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出			220,704	198,822	21,882
	1 建設改良費		196,284	174,796	21,488
		1 建設改良費	190,165	170,123	20,042
		2 營業設備費	4,958	4,665	293
		3 固定資産 購入費	1,161	8	1,153
	2 企業債償還金		24,420	24,026	394
		1 企業債償還金	24,420	24,026	394
支 出 合 計			220,704	198,822	21,882

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 委託料	22,000	
21 工事請負費	168,164	
36 雑費	1	
2 量水器	4,958	
1 建物	2	
2 機械及び装置	2	
3 車両運搬具	1,155	
4 工具、器具 及び備品	2	
1 元金償還金	24,420	

愛西市下水道事業会計予算書

平成31年度愛西市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度愛西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	9,386	戸
(2) 年 間 総 排 水 量	2,494,500	m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	6,815	m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業		
公共下水道管路施設工事	1,140,139	千円
農業集落排水機能強化工事	102,000	千円
農業集落排水処理場工事	97,900	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	1,862,879	千円
第1項	営業収益	371,916	千円
第2項	営業外収益	1,490,963	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	1,847,835	千円
第1項	営業費用	1,672,802	千円
第2項	営業外費用	168,601	千円
第3項	特別損失	4,432	千円
第4項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額34,573千円は、当年度分消費税資本的収支調整額34,573千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	2,256,416	千円
第1項	企業債	1,056,400	千円
第2項	他会計補助金	46,162	千円
第3項	補助金	565,846	千円
第4項	負担金及び分担金	72,592	千円
第5項	基金取崩収入	515,416	千円

支 出

第1款	資本的支出	2,290,989	千円
第1項	建設改良費	1,818,793	千円
第2項	企業債償還金	460,583	千円
第3項	基金繰入支出	11,613	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ117,426千円及び82,259千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位：千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	987,400	普通貸借 又は 証券発行	年6.0%以内 (ただし利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	27,100			
農業集落排水事業	41,900			
計	1,056,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 131,214 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、706,757千円である。

平成31年2月27日提出

愛西市長 日 永 貴 章

予算に関する説明書

平成31年度愛西市下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収入

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,862,879	
	1 営業収益		371,916	
		1 公共下水道使用料	138,210	
		2 農業集落排水使用料	204,766	
		3 コミュニティ・プラ ント 使用 料	28,939	
		4 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		1,490,963	
		1 受取利息及び配当金	10,816	
		2 他会計補助金	660,595	
		3 長期前受金戻入	797,138	
		4 消費税還付金	22,356	
		5 雑 収 益	58	

支出

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,847,835	
	1 営業費用		1,672,802	
		1 管 渠 費	3,912	
		2 処 理 場 費	285,655	
		3 業 務 費	25,395	
		4 総 係 費	101,257	
		5 流域下水道 維持管理負担金	126,894	
		6 減価償却費	1,129,687	
		7 資産減耗費	2	
	2 営業外費用		168,601	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	168,086	
		2 雑 支 出	515	
	3 特別損失		4,432	
		1 その他特別損失	4,432	
	4 予備費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,256,416	
	1 企業債		1,056,400	
		1 建設改良債	1,056,400	
	2 他会計補助金		46,162	
		1 他会計補助金	46,162	
	3 補助金		565,846	
		1 国庫補助金	440,000	
		2 県補助金	125,846	
	4 負担金及び分担金		72,592	
		1 受益者負担金	36,922	
		2 分担金	35,670	
	5 基金取崩収入		515,416	
		1 公共下水道事業基金取崩収入	177,716	
2 農業集落排水事業基金取崩収入		324,529		
3 コミュニティ・プラント基金取崩収入		13,171		

支出

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,290,989	
	1 建設改良費		1,818,793	
		1 管路建設費	1,625,379	
		2 処理場建設改良費	114,345	
		3 事務費	51,842	
		4 流域下水道建設負担金	27,227	
	2 企業債償還金		460,583	
		1 建設改良債元金償還金	454,911	
		2 準建設改良債元金償還金	5,672	
	3 基金繰入支出		11,613	
		1 公共下水道事業基金繰入支出	2,191	
		2 農業集落排水事業基金繰入支出	8,715	
		3 コミュニティ・プラント基金繰入支出	707	

平成31年度愛西市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から翌年3月31日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 60,592
	減価償却費	1,129,687
	固定資産除却費	1
	引当金の増減額 (△は減少)	4,904
	長期前受金戻入額	△ 797,138
	受取利息及び受取配当金	△ 10,816
	支払利息	168,086
	未収金の増減額 (△は増加)	102,755
	未払金の増減額 (△は減少)	74,465
	小計	611,352
	利息及び配当金の受取額	10,816
	利息の支払額	△ 168,086
	業務活動によるキャッシュ・フロー	454,082
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,802,184
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,041
	国庫補助金等による収入	565,847
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	46,162
	負担金及び分担金による収入	72,592
	その他の投資活動による支出	△ 26,613
	その他の投資活動による収入	530,416
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 627,821
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業 債による収入	1,056,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業 債の償還による支出	△ 460,583
	財務活動によるキャッシュ・フロー	595,817
	資金増加額 (又は減少額)	422,078
	資金期首残高	222,904
	資金期末残高	644,982

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 8		31,624			31,120	62,744	16,628	79,372
	資本勘定支弁職員	(0) 6		21,303			19,775	41,078	10,764	51,842
	合 計	(0) 14		52,927			50,895	103,822	27,392	131,214
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) —		—			—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	(-) —		—			—	—	—	—
	合 計	(-) —		—			—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 8		31,624			31,120	62,744	16,628	79,372
	資本勘定支弁職員	(0) 6		21,303			19,775	41,078	10,764	51,842
	合 計	(0) 14		52,927			50,895	103,822	27,392	131,214

備考 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時間外	管理職	期 末	勤 勉	児 童
	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	2,682	3,443	972	578	9,194	1,705	18,007	12,814	1,500
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	2,682	3,443	972	578	9,194	1,705	18,007	12,814	1,500

2 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位：千円]

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
			増減額		
給 料	52,927	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	52,927	地方公営企業法の一部の新規適用による	
職 員 手 当	50,895	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	50,895	地方公営企業法の一部の新規適用による	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,980
	平均給与月額 (円)	362,459
	平均年齢	42歳1月

備考 1 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

2 上記は、平成31年1月1日現在における農業集落排水事業等特別会計及び公共下水道事業特別会計に関する集計数値。

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	148,600	130,400	148,600	130,400
大 学 卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区分	行 政 職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成31年1月1日現在	7級	() 1	() 6.7	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	() 1	() 6.7	課長・主幹
	4級	() 2	() 13.3	課長補佐・係長
	3級	() 5	() 33.3	係長・主任
	2級	() 5	() 33.3	主任・主事
	1級	() 1	() 6.7	主事
	計	() 15	() 100.0	

備考 1 () 内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

3 上記は、平成31年1月1日現在における農業集落排水事業等特別会計及び公共下水道事業特別会計に関する集計数値。

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7		

備考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階 級 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率。

(6) 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員 (人)	一般会計の制度(支給率%)
6級地	6	14	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度愛西市下水道事業予定貸借対照表
(2020年3月31日)

[単位：円]

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		800,810,097	
	ロ 建物	1,309,030,622		
	減価償却累計額	<u>52,988,000</u>	1,256,042,622	
	ハ 構築物	27,076,683,907		
	減価償却累計額	<u>738,240,000</u>	26,338,443,907	
	ニ 機械及び装置	1,319,538,863		
	減価償却累計額	<u>307,557,000</u>	1,011,981,863	
	ホ 車両運搬具	157,880		
	減価償却累計額	<u>72,000</u>	85,880	
	ヘ 工具、器具及び備品	691,226		
	減価償却累計額	<u>67,000</u>	624,226	
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			29,407,988,595
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		991,692,125	
	ロ 電話加入権		1,476,000	
	ハ その他無形固定資産		<u>5,399,320</u>	
	無形固定資産合計			998,567,445
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		<u>1,150,879,589</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,150,879,589</u>
	固定資産合計			31,557,435,629
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			644,981,497
	(2) 未収金			
	イ 営業未収金	14,670,371		
	ロ 営業外未収金	0		
	ハ その他未収金	<u>0</u>		
	未収金合計		14,670,371	
	未収金貸倒引当金		<u>△50,000</u>	14,620,371
	(3) その他流動資産			
	イ 仮払消費税		0	
	ロ 特定収入仮払消費税		<u>0</u>	
	その他流動資産合計			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>659,601,868</u>
	資産合計			<u><u>32,217,037,497</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の企業債	10,801,372,337	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		<u>10,801,372,337</u>
	固定負債合計		10,801,372,337
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良費等の企業債	489,404,060	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		489,404,060
	(3) 未払金		
	イ 営業未払金	84,254,270	
	ロ 営業外未払金	0	
	ハ 建設改良未払金	0	
	ニ その他の未払金	<u>18,680,146</u>	
	未払金合計		102,934,416
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	<u>7,932,000</u>	
	引当金合計		7,932,000
	(5) その他流動負債		
	イ 仮受消費税	<u>0</u>	
	その他流動負債合計		<u>0</u>
	流動負債合計		600,270,476
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	18,255,847,000	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>797,138,000</u>	
	繰延収益合計		<u>17,458,709,000</u>
	負債合計		28,860,351,813

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	3,183,285,263		
	ロ 繰入資本金	0		
	資本金合計			3,183,285,263
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈資産評価額	0		
	ロ 補助金	<u>233,992,378</u>		
	資本剰余金合計		233,992,378	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 60,591,957</u>		
	利益剰余金合計		<u>△60,591,957</u>	
	剰余金合計			<u>173,400,421</u>
	資本合計			<u>3,356,685,684</u>
	負債資本合計			<u><u>32,217,037,497</u></u>

平成31年度愛西市下水道事業予定開始貸借対照表
(平成31年4月1日)

[単位：円]

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		800,810,097	
	ロ 建物	1,309,030,622		
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,309,030,622	
	ハ 構築物	25,544,904,908		
	減価償却累計額	<u>0</u>	25,544,904,908	
	ニ 機械及び装置	1,202,435,650		
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,202,435,650	
	ホ 車両運搬具	157,880		
	減価償却累計額	<u>0</u>	157,880	
	ヘ 工具、器具及び備品	691,226		
	減価償却累計額	<u>0</u>	691,226	
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			28,858,030,383
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		995,869,307	
	ロ 電話加入権		1,476,000	
	ハ その他無形固定資産		<u>7,233,320</u>	
	無形固定資産合計			1,004,578,627
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		<u>1,654,682,589</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,654,682,589</u>
	固定資産合計			31,517,291,599
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			222,903,703
	(2) 未収金			
	イ 営業未収金	102,424,985		
	ロ 営業外未収金	15,000,000		
	ハ その他未収金	<u>1,000</u>		
	未収金合計		117,425,985	
	未収金貸倒引当金		<u>0</u>	117,425,985
	(3) その他流動資産			
	イ 仮払消費税		5,845,193	
	ロ 特定収入仮払消費税		<u>0</u>	
	その他流動資産合計			<u>5,845,193</u>
	流動資産合計			<u>346,174,881</u>
	資産合計			<u><u>31,863,466,480</u></u>

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ	建設改良等の企業債	10,234,378,305		
	ロ	その他の企業債	<u>0</u>		
		企業債合計		<u>10,234,378,305</u>	
		固定負債合計			10,234,378,305
4	流動負債				
	(1) 一時借入金				0
	(2) 企業債				
	イ	建設改良費等の企業債	460,581,092		
	ロ	その他の企業債	<u>0</u>		
		企業債合計		460,581,092	
	(3) 未払金				
	イ	営業未払金	61,569,023		
	ロ	営業外未払金	1,500,000		
	ハ	建設改良未払金	19,190,213		
	ニ	その他未払金	<u>0</u>		
		未払金合計		82,259,236	
	(4) 引当金				
	イ	退職給付引当金	0		
	ロ	賞与引当金	<u>0</u>		
		引当金合計			0
	(5) その他流動負債				
	イ	仮受消費税	<u>7,587,030</u>		
		その他流動負債合計		<u>7,587,030</u>	
		流動負債合計			550,427,358
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		17,661,383,176		
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>0</u>		
		繰延収益合計		<u>17,661,383,176</u>	
		負債合計			28,446,188,839

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	3,183,285,263		
	ロ 繰入資本金	0		
	資本金合計			3,183,285,263
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈資産評価額	0		
	ロ 補助金	<u>233,992,378</u>		
	資本剰余金合計		233,992,378	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
	利益剰余金合計		<u>0</u>	
	剰余金合計			<u>233,992,378</u>
	資本合計			<u>3,417,277,641</u>
	負債資本合計			<u>31,863,466,480</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項

当年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	10年～30年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,290,776千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント整備事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント整備事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
コミュニティ・プラント整備事業	佐屋中央地区及び永和台地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントの概要

当年度（平成31年4月1日～翌年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント整備事業	合計
営業収益	138,211	204,766	28,939	371,916
営業費用	528,027	1,029,563	115,212	1,672,802
営業損益	△ 389,816	△ 824,797	△ 86,273	△ 1,300,886
経常損益	61,520	△ 72	△ 39,972	21,476
セグメント資産	15,453,490	15,466,749	1,296,799	32,217,038
セグメント負債	14,945,886	13,203,648	710,818	28,860,352
その他の項目				
一般会計繰入金	377,702	329,055	0	706,757
減価償却費	323,255	724,757	81,675	1,129,687
特別利益	0	0	0	0
特別損失	2,652	1,780	0	4,432
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,102,829	△ 485,156	△ 73,725	543,948

平成31年度

愛西市下水道事業会計予算実施計画明細書

平成31年度愛西市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1	下水道事業収益		1,862,879	—	1,862,879
	1	営業収益	371,916	—	371,916
		1 公共下水道 使用料	138,210	—	138,210
		2 農業集落排水 使用料	204,766	—	204,766
		3 コミュニティ ・プラント 使用料	28,939	—	28,939
		4 その他 営業収益	1	—	1
	2	営業外収益	1,490,963	—	1,490,963
		1 受取利息 及び配当金	10,816	—	10,816
		2 他会計 補助金	660,595	—	660,595
		3 長期前受 戻金入	797,138	—	797,138
		4 消費税還付金	22,356	—	22,356
		5 雑収益	58	—	58
収入合計			1,862,879	—	1,862,879

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	公共下水道 使用料	138,210	
1	農業集落排水 使用料	196,383	
2	農業集落排水 維持管理 分担金	8,383	
1	コミュニティ ・プラント 使用料	28,350	
2	コミュニティ ・プラント 維持管理 分担金	589	
1	手数料	1	
1	預金利息	3	
2	基金利息	10,813	
1	他会計 補助金	660,595	
1	長期前受国庫 補助金戻入	131,191	
2	長期前受県 補助金戻入	431,253	
3	長期前受他会 計補助金戻入	198,540	
4	長期前受受益 者負担金戻入	5,703	
5	長期前受 分担金戻入	26,399	
6	長期前受工事 負担金戻入	116	
7	受贈資産 評価額戻入	3,936	
1	消費税還付金	22,356	
3	延滞金、加算 金及び過料	30	
99	その他 雑収益	28	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 下水道事業費用			1,847,835	—	1,847,835
	1 営業費用		1,672,802	—	1,672,802
		1 管 渠 費	3,912	—	3,912
		2 処 理 場 費	285,655	—	285,655
		3 業 務 費	25,395	—	25,395

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
14	修繕費	2,519
19	使用料	22
		コリンズ使用料 11 テクリス使用料 11
20	委託料	1,371
		汚泥清掃委託料 260 管路調査業務委託料 792 単価更新委託料 319
9	光熱水費	71,181
		電気料 69,221 水道料 1,960
12	燃料費	52
14	修繕費	44,715
17	通信運搬費	1,246
		電話料 1,242 電波利用料 4
18	手数料	720
		浄化槽法定検査手数料 489 非常用発電機運搬手数料 231
20	委託料	167,197
		汚泥清掃委託料 40,256 産業廃棄物処理委託料 178 施設維持管理委託料 121,746 樹木等維持管理委託料 551 電気設備保守委託料 4,466
25	負担金	231
		環境保全
27	会費保険料	313
		建物災害共済保険料
13	印刷製本費	1,162
17	通信運搬費	3,116
		郵便料
18	手数料	11,048
		下水道使用料徴収事務手数料 10,622 口座振替手数料 426
19	使用料	1,056
		海部南部水道検針データ使用料
20	委託料	8,130
		システム改修委託料 2,555 納付書等作成委託料 2,819 電算機器保守委託料 2,756
21	賃借料	833
		電算機器借上料
34	貸倒引当金繰入額	50

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		4 総 係 費	101,257	—	101,257

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	給料	31,624	職員給料（8名分）
2	手当	21,864	扶養手当 1,728 地域手当 2,107 住居手当 648 通勤手当 360 時間外勤務手当 4,650 管理職手当 1,705 期末手当 5,566 勤勉手当 3,960 児童手当 1,140
3	賞与引当金繰入額	4,854	翌年度賞与のうち当期発生分
6	法定福利費	16,628	職員共済組合負担金 11,345 公務災害補償基金負担金 101 退職手当組合負担金 5,182
7	旅費	425	普通旅費等
8	備用品費	906	消耗品費
12	燃料費	520	車両燃料等
13	印刷製本費	1,236	
14	修繕費	460	自動車等修繕
17	通信運搬費	497	郵便料
18	手数料	78	自動車検査手数料 60 口座振替手数料 18
20	委託料	18,738	下水道台帳等作成委託料 8,474 検査機器等保守点検委託料 114 公営企業会計システム保守委託料 459 最適整備構想委託料 8,800 電算機器保守委託料 509 特定事業場等水質分析委託料 382
21	賃借料	6	自動車借上料
25	負担金	1,351	下水道協会等 149 日光川下流域下水道事業推進協議会 41 日光川下流域下水道資本費 280 地域環境資源センター 20 愛知県土地改良事業団体連合会 861
27	会費保険料	159	自動車損害保険料
28	公課費	30	自動車重量税
29	補助交付金	872	水洗便所等改造資金利子補給 72 浄化槽雨水貯留施設転用費 800
30	研修費	1,009	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		5 流域下水道 維持管理 負担金	126,894	—	126,894
		6 減価償却費	1,129,687	—	1,129,687
		7 資産減耗費	2	—	2
	2 営業外費用		168,601	—	168,601
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	168,086	—	168,086
		2 雑支出	515	—	515
	3 特別損失		4,432	—	4,432
		1 その他 特別損失	4,432	—	4,432
	4 予備費		2,000	—	2,000
		1 予備費	2,000	—	2,000
支 出 合 計			1,847,835	—	1,847,835

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
38	流域下水道 維持管理 負担金	126,894	
39	有形固定資産 減価償却費	1,098,924	建物 52,988 構築物 738,240 機械及び装置 307,557 車両運搬具 72 工具、器具及び備品 67
40	無形固定資産 減価償却費	30,763	施設利権 28,929 その他 1,834
41	固定資産 除却費	1	
42	固定資産 撤去費	1	
44	企業債利息	166,848	財務省 90,351 簡易生命保険管理機構 9,665 地方公共団体金融機構 57,659 銀行等引受 166 前年度借入分 9,007
46	一時借入金 利息	1,238	
51	その他雑支出	515	
56	手当等	4,402	
57	その他 特別損失	30	
99	予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的収入			2,256,416	—	2,256,416
	1 企業債		1,056,400	—	1,056,400
		1 建設改良債	1,056,400	—	1,056,400
	2 他会計補助金		46,162	—	46,162
		1 他会計補助金	46,162	—	46,162
	3 補助金		565,846	—	565,846
		1 国庫補助金	440,000	—	440,000
		2 県補助金	125,846	—	125,846
	4 負担金 及び分担金		72,592	—	72,592
		1 受益者負担金	36,922	—	36,922
		2 分担金	35,670	—	35,670
	5 基金取崩収入		515,416	—	515,416
		1 公共下水道 事業基金 取崩収入	177,716	—	177,716
		2 農業集落排水 事業基金 取崩収入	324,529	—	324,529
		3 コミュニティ ・プラント 基金取崩収入	13,171	—	13,171
収 入 合 計			2,256,416	—	2,256,416

[単位：千円]

節		金額	説明
区	分		
1	公共下水道債	987,400	
2	流域下水道債	27,100	
3	農業集落排水債	41,900	
2	他会計補助金	46,162	
1	社会資本整備 総合交付金	440,000	
1	公共下水道事業 県補助金	1	
2	農業集落排水事業 県補助金	125,845	
1	下水道事業 受益者負担金	36,922	
1	下水道事業 受益者分担金	14,758	
2	下水道事業区域外 流入分担金	2,622	
3	農業集落排水 事業分担金	16,590	
4	コミュニティ ・プラント 事業分担金	1,700	
1	公共下水道事業 基金取崩収入	177,716	
1	農業集落排水事業 基金取崩収入	324,529	
1	コミュニティ ・プラント 基金取崩収入	13,171	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出			2,290,989	—	2,290,989
	1 建設改良費		1,818,793	—	1,818,793
		1 管路建設費	1,625,379	—	1,625,379
		2 処理場建設改良費	114,345	—	114,345
		3 事務費	51,842	—	51,842
		4 流域下水道建設負担金	27,227	—	27,227
	2 企業債償還金		460,583	—	460,583
		1 建設改良債元金償還金	454,911	—	454,911
		2 準建設改良債元金償還金	5,672	—	5,672

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
20	委託料	194,744	管路施設実施設計等委託料 190,487 管路実施出来高等設計委託料 330 機能強化設計委託料 3,927
22	工事請負費	1,262,764	工事請負費 1,160,764 機能強化工事請負費 102,000
24	補償費	167,871	
20	委託料	10,395	処理施設等修繕設計委託料
22	工事請負費	103,950	
1	給料	21,303	職員給料（6名分）
2	手当	16,697	扶養手当 954 地域手当 1,336 住居手当 324 通勤手当 218 時間外勤務手当 4,544 期末手当 5,235 勤勉手当 3,726 児童手当 360
3	賞与引当金額 繰入	3,078	
6	法定福利費	10,764	共済組合負担金 7,287 公務災害補償基金負担金 69 退職手当組合負担金 3,408
59	流域下水道 建設負担金	27,227	
62	下水道事業債 元金償還金	192,405	財務省 94,039 簡易生命保険管理機構 22,097 地方公共団体金融機構 76,269
63	農業集落排水事業 債元金償還金	262,506	財務省 153,127 地方公共団体金融機構 109,379
62	下水道事業債 元金償還金	2,058	銀行等引受 2,058
63	農業集落排水事業 債元金償還金	3,614	銀行等引受 3,614

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3 基金繰入支出		11,613	—	11,613
		1 公共下水道 事業基金 繰入支出	2,191	—	2,191
		2 農業集落排水 事業基金 繰入支出	8,715	—	8,715
		3 コミュニティ ・プラント 基金繰入支出	707	—	707
支 出 合 計			2,290,989	—	2,290,989

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
64	公共下水道事業 基金繰入支出	2,191	
65	農業集落排水事業 基金繰入支出	8,715	
66	コミュニティ ・プラント 基金繰入支出	707	